

Daily Report(号外)

～8月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が9月1日に発表した8月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+18.7万人と市場予想(+17.0万人)を上回る結果となりました。また、7月分は同+15.7万人(速報値+18.7万人)に、6月分は同+10.5万人(速報値+18.5万人)に下方修正されました。

業種別では製造業が前月比+1.6万人(7月▲0.4万人)と上昇に転じた一方、小売業が同+0.6万人(7月+1.3万人)、金融が同+0.4万人(7月+1.7万人)と伸びが減速し、輸送・倉庫業が同▲3.4万人(7月▲1.0万人)と減少幅が拡大しました。

失業率は3.8%と市場予想(3.5%)を上回ったほか、平均時給は前月比+0.2%と市場予想(+0.3%)を下回り、前年同月比は+4.3%と市場予想(+4.3%)通りとなったものの7月(+4.4%)から減速しました。

労働参加率は62.8%と市場予想(62.6%)を上回り、7月(62.6%)から上昇しました。

市場反応(米国市場)

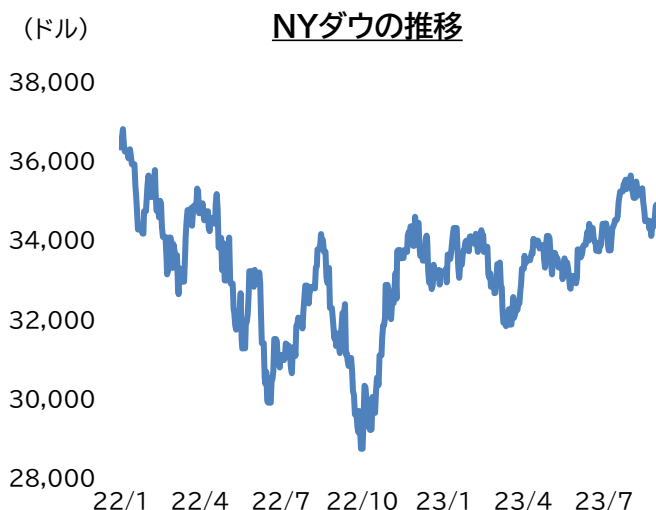
9月1日の米国株式市場の主要3指数はまちまちの展開となりました。

米雇用統計の結果が労働市場の過熱感の和らぎを示したことで、追加利上げ観測が後退し一時株式は上昇したものの、同日発表された米ISM製造業景況感指数が市場予想を上回る結果であったことなどから下落し、NYダウ平均株価は前日比+0.33%、S&P500指数は同+0.18%、ナスダック総合指数は同▲0.02%となりました。

米国債券市場は強弱入り混じる雇用統計の結果を受けて横ばいで推移したものの、米ISM製造業景況感指数の結果を受けて、10年債利回りは前日比+0.07%の4.18%程度と上昇しました。

米ドル/円は雇用統計の結果から労働市場の減速が意識されたことで一時円買い/ドル売りとなったものの、米金利の上昇により日米金利差の拡大観測が強まり、前日比68銭程度円安ドル高の146.22円/ドルと上昇して取引を終えました。

原油先物市場は米景気の底堅さによる需要拡大や中国の景気指標の改善、景気押し上げ策等が好感され、WTI原油先物10月限は前日比+2.30%の1バレル=85.55ドルと上昇しました。



運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

評価・今後の見通し

8月の雇用統計は非農業部門雇用者数が市場予想を上回った一方で、失業率は上昇、平均時給は伸びが鈍化するなど、強弱入り混じる結果となりました。

非農業部門雇用者数の結果は市場予想を上回ったものの、6月・7月の非農業部門雇用者数が下方修正されたことや失業率の上昇から労働市場の過熱感が緩和していると判断され、次回、9月のFOMCでは現在の水準で金利が据え置かれるとの予想が継続しています。市場が予想する9月FOMCでの利上げ確率は9月4日現在(本レポート作成時点)、利上げ停止予想が90%前後と大半を占めています。

一方で、8月25日のジャクソンホール会議でのパウエル議長の発言を受けて、今後の金融政策はデータを基に慎重に判断されるとの見方から、引続き経済指標の動向に注目が集まる状況となっています。また、今後の経済指標の動向次第では市場が予想する来年の早い段階での利下げ開始が後ずれする可能性もあり、注意が必要です。

今後の株式市場の見通しは、引続きFRBの利上げの動向と米経済の先行きに注目が集まるものと予想します。

利上げについて、FRBは引続きインフレ鈍化と米経済のソフトランディングの達成に向けて、経済指標の動向を重視しつつ慎重に舵取りを進めていくものと考えます。インフレ鈍化が思うように進まず利上げの最終到達点の上昇や利上げ期間が想定より長引く場合、利上げ停止後のインフレ継続により再度利上げが必要となる場合、また、利上げにより経済のソフトランディングが難しくなり景気後退の見通しが強まる場合には、株式市場が下落するリスクに注意が必要です。

目先は、9月6日に発表される米ISM非製造業景気指数、9月13日に発表される米消費者物価指数、9月14日に発表される米小売売上高、9月19～20日に開催されるFOMCに注目が集まると考えていますが、株式市場は前月同様に、経済指標の動向に左右されるボラティリティの高い相場が継続する展開を想定しています。

Daily Report(号外)

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所: 米国労働省

	23/3	23/4	23/5	23/6	23/7	23/8
非農業部門	+21.7	+21.7	+28.1	+10.5	+15.7	+18.7
鉱工業部門	-1.9	+2.5	+2.4	+3.2	+1.4	+3.6
建設業	-0.9	+1.1	+2.5	+2.9	+1.6	+2.2
製造業	-1.2	+0.9	-0.4	+0.4	-0.4	+1.6
資源・鉱業	+0.2	+0.5	+0.3	-0.1	+0.2	-0.2
サービス部門	+17.6	+15.4	+23.1	+5.4	+14.1	+14.3
卸売業	+0.4	-0.2	+0.8	-0.7	+1.8	+0.5
小売業	-1.9	-0.2	+2.1	-2.3	+1.3	+0.6
輸送・倉庫業	+1.6	-1.5	+1.9	-1.9	-1.0	-3.4
情報	+0.3	+0.3	-0.4	-1.0	-1.5	-1.5
金融	-0.5	+2.7	+1.3	+0.2	+1.7	+0.4
専門・ビジネスサービス業	+4.5	+4.8	+4.5	-0.1	-2.0	+1.9
人材派遣業	-0.3	-2.1	-0.7	-3.6	-2.4	-1.9
教育・ヘルスケア業	+7.0	+7.7	+8.8	+7.9	+10.2	+10.2
娯楽・宿泊業	+4.6	+1.1	+2.8	+2.6	+3.2	+4.0
その他	1.9	2.7	2.1	4.3	2.8	3.5
政府部門	+6.0	+3.8	+2.6	+1.9	+0.2	+0.8
失業率(%)	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8
平均時給(前年同月比、%)	4.3	4.4	4.3	4.4	4.4	4.3

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移

